

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	長友 貴樹(理事長／調布市長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2018年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/>	自治体の内部組織
	<input type="checkbox"/>	常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益法人(財団法人・社団法人)
	<input type="checkbox"/>	大学の附置機関
	<input type="checkbox"/>	広域連合
	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に:)
常勤職員数	15	人
うち常勤研究員数	11	人
非常勤研究員数	0	人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input type="checkbox"/>	専門的な知識を有した研究員の採用
	<input checked="" type="checkbox"/>	外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く)
	<input type="checkbox"/>	大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	設置市の企画部署と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	設置市の関係部署と連携した研究の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施)
	<input type="checkbox"/>	特に行っていない
庶務体制	組織内で行っている。	
市民参加、外部連携		

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	50,876	千円
2017年度決算	48,456	千円
2016年度決算	46,786	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	基本財産運用収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(月1冊発行)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請
	<input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆
	<input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択
	<input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案
	<input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する
	<input type="checkbox"/> 報告会を実施する
	<input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する)
	<input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている
	<input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている
	<input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている
	<input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている
	<input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
	<input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○調査研究は、原則として1テーマ2~3名体制とし、1名当たり2~3テーマを担当する。
研究員の専門性育成の手立て	○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
基礎自治体におけるAI・RPA活用に関する調査研究	<p>【調査研究概要】行政課題の解決手段としてAI(人工知能)・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)が注目されている状況を捉え、自治体職員にAI・RPAの活用について「気づき」を与えるとともに、活用が進んだ後の展望を提示。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=815&frmCd=2-5-16-0-0</p>
結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究	<p>【調査研究概要】結婚支援の実施は、地域資源を活用することで地域の魅力の認知度を高め、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つ。本調査研究では、多摩・島しょ地域の各自治体が地域活性化や少子化対策等のための1つの方策として結婚支援を検討する際の参考となることを目的に実施し、取り組むべき方策について整理。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=829&frmCd=2-5-16-0-0</p>
東京島しょ地域におけるインバウンド拡大策に関する調査研究	<p>【調査研究概要】東京島しょ地域特有の状況を踏まえてインバウンド拡大の課題を整理するとともに、ターゲット層を明確にし、これらの層が関心を寄せる事業・取組やアプローチ方法等を検討。東京2020大会を好機ととらえ、東京島しょ地域のインバウンド拡大策の方向性や具体的な内容を提示し、地域が一体となって取り組めるように促すことを目的として実施。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=817&frmCd=2-5-16-0-0</p>
多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の整備・運用に関する調査研究～信頼される自治体を目指して～	<p>【調査研究概要】多摩・島しょ地域の自治体における内部統制に関する方針の策定を含めた体制の整備及び運用の手法や課題等について調査研究を実施し、モデルを構築・提言。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=836&frmCd=2-5-16-0-00-0</p>
基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究	<p>【調査研究概要】前年度調査を深掘りした2年目調査。1年目調査では、今後、在住及び在勤、訪日外国人が増額すると見込まれる多摩・島しょ地域にとって、多文化共生の取組は持続可能な地域づくりに向けた必要不可欠な取組であると提言。2年目調査では、不足する領域の担い手を補い、持続可能な地域の形成につなげるため、外国人住民が地域の担い手になるために必要な取組を重視。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=826&frmCd=2-4-3-0-0</p>
かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報	<p>【調査研究概要】多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニューズレター」に年3回掲載している。</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845</p>
その他調査(毎年度調査)	<p>【調査研究概要】・多摩地域ごみ実態調査・多摩地域データブック・市町村税制参考資料・市町村財政力分析指標</p> <p>【閲覧可能機関】国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845</p>